

### 戸来 伝

(市政・市民クラブ)

#### 基金の積極活用について

**質問** 基金は市民を元気にすることに少しは使えないのか。有機農法に取り組んでいる農家への支援、減反で荒れた土地の整備支援、ニンニク・長芋の種子供給への支援、優良な雌牛導入への支援にそれぞれ一億円使うとか、奥入瀬溪流一帯を魚の宝庫にするとか、商業なら新しい仕入れができるように支援するとか、利子補給をすることでかなりの事業者が活気づくのではないか。

**答弁** 財政調整基金、減債基金の活用については、農業等に対する振興策は必要と考えるが、財政基盤の確保という大事な使命もあり、病院事業に大きな課題を抱えている現段階では、それを取り崩して事業に取り組む予定はない。

病院経営や市財政の見通しが立った時点でそういった振興を図っていききたい。

#### 病院再建の取り組みについて

**質問** 中央病院再建に向けてどのように取り組むのか、市長の見解を伺いたい。

**答弁** 中央病院は開設以来、地域の中核病院として地域の皆様の命と健康を守るといって極めて重要な役割を担っており、今後も地域の医療を確保していかねければならない。しかし、医療を取り巻く厳しい環境のもと、中央病院は多額な不良債務が発生する状況にあり、今後も極めて厳しいかじ取りが必要になることから、現在進めている経営改革検討委員会の提言を受け、十分な議論の中、市民に信頼され、名実ともに地域の中核病院となるよう、鋭意病院の経営改革に取り組んでいきたい。



中央病院の会計受付

### 山本 富雄

(市政・市民クラブ)

#### 北里大学との連携について

**質問** 大学があることでいろいろ効果があると思うが、学生や職員の数と市民との交流状況及び経済効果をどれぐらいと見ているのか。

また、大学付近は暗くて寂しいが整備する考えはないか。

**答弁** 二月一日現在の学生数は大学院生と研究生を含め一千四百七十七人、教員九十人、職員五十四人、合計一千六百二十一人である。

経済効果は、学生の生活費及び学部予算を合わせると推計で年間約六十億円の経済効果が見込まれている。

交流については、各種審議会への教員の派遣、大学公開講座と市民大学講座の共同開催、十和田湖和牛のブランド化などに取り組んでいる。また、学生との交流については、秋祭りへのみこし参加、ストーリーカフェスタへの協力などが行われている。今後これらを

継続し、また、新たな取り組みを組み入れながら大学とのさらなる交流、連携を強化していきたい。

大学周辺の道路整備については、今後とも市の道路整備計画の中で整備していきたい。

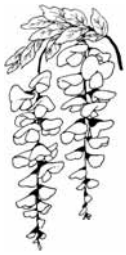
#### 中央病院について

**質問** 病院問題は複雑だが、市長は市民と直接話しかう考えはないか。

また、医局が狭いと聞か

**答弁** 病院問題については、常に市民への情報発信に努めており、経営改革検討委員会を市民へ公開、結果をホームページ等で周知すると共に、市民に対して説明会を開催し、非常に効果があったと思っている。今後市民と直接対話、説明する機会をできるだけ多く持ちたい。

医局のレイアウトは、狭い設計になっているが、医局員全員の意向を受けて、パーテーションで区切ったボックス型になっている。



### 野月 一博

(高志会)

#### 新幹線開業に向けた観光振興策について

**質問** 観光事業の経済的効果を十和田市の活性化にどうつなげていくのか伺いたい。

**答弁** 観光は極めてすそ野の広い産業であるため、新幹線七戸十和田駅開業の効果を最大限に享受し、関連産業の振興、雇用の拡大といった波及効果の実現を目指し、十和田、奥入瀬のブランドイメージを生かした観光商品の開発と販売網の整備、事業者、市民を挙げてのおもてなしの心を醸成しながら、市民参加の受け入れ態勢を整え、市の活性化につなげていきたい。

#### 平成二十二年度の行財政運営は期待ができるのか

**質問** 平成二十二年度予算の特徴と、特に意を用いた点はどこか。

また、重点事業を具体的に伺いたい。

**答弁** 平成二十二年度の予算編成は、特別会計、企業会計を含めた連結ベースでの健全財政の維持向上と、市民の安全、安心な暮らしを守る施策及び観光や農業振興など、優先順位の高い産業への予算配分に努めている。



アート広場にて

主な重点事業としては、中央病院への繰出金の確保、食料供給地としての優位性を生かした農産物等販売促進活動や米粉製粉機導入事業等、東北新幹線全線開業記念として冬のイルミネーションや新幹線七戸十和田駅と休屋を結ぶ観光シャトルバスの運行、十和田バラ焼きによる地域活性化対策、十和田湖境界確定に伴う休屋十和田神社線道路整備、セーフティコミュニケーション推進事業や携帯電話を利用した防災メール配信システムの構築など、その他にも多くの関連事業を計上している。